

# 貸借対照表

第47期 2021年 3月31日 現在

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,446,430</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,640,341</b>
現金及び預金	505,405	買掛金	449,499
売掛金	798,855	短期借入金	3,360,000
リース投資資産	1,091,206	未払金	143,113
商 品	12,993	未払費用	382,795
前払費用	120	未払法人税等	22,314
その他の	38,225	前受金	30,971
貸倒引当金	△378	預り金	21,556
		その他の	230,090
<b>固定資産</b>	<b>11,738,375</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,624,119</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,048,350</b>	退職給付引当金	361,155
建 物	9,154,153	役員退任慰労引当金	3,780
構 築 物	478,527	預り敷金・保証金	1,259,184
機 械 装 置	326,702		
器具及び備品	58,221		
土 地	999,044		
建設仮勘定	31,700		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,423</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,264,460</b>
借 地 権	314	<b>【純資産の部】</b>	
水道施設利用権	1,253	<b>株主資本</b>	<b>7,914,044</b>
電話加入権	854	資 本 金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>687,602</b>	資本剰余金	1,706,025
投資有価証券	39,496	その他資本剰余金	1,706,025
長期前払費用	12,589	利益剰余金	6,108,019
繰延税金資産	377,153	利益準備金	25,000
その他の	267,462	その他利益剰余金	6,083,019
貸倒引当金	△9,100	別途積立金	1,950,000
		繰越利益剰余金	4,133,019
		評価・換算差額等	6,300
		その他有価証券評価差額金	6,300
		<b>純資産合計</b>	<b>7,920,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,184,805</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,184,805</b>

# 損益計算書

第47期

2020年 4月 1日から  
2021年 3月31日まで

北電産業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,538,330
売 上 原 価		7,882,052
売 上 総 利 益		656,278
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		365,378
営 業 利 益		290,899
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	980	
雑 収 入	9,729	10,710
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,282	
固 定 資 産 除 却 損	713	
固 定 資 産 除 却 費	1,311	
雑 損 失	1,493	13,801
経 常 利 益		287,807
税 引 前 当 期 純 利 益		287,807
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137,707	
法 人 税 等 調 整 額	△28,284	109,422
当 期 純 利 益		178,385

# 個別注記表

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ア 有価証券

##### その他有価証券

##### ◇時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### ◇時価のないもの

総平均法による原価法

#### イ たな卸資産

商品は最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外の有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっている。

#### イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ア 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上している。

#### ウ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### (追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

繰延税金資産は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づき計上している。

## 2. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。